

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日



東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 10
- (2) 四半期損益計算書 12
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 852,487 (573,262)	1,055,699 (719,764)	1,935,426 (1,111,676)
経常利益	(千円) 55,038	4,450	177,247
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円) 50,343	△13,876	△15,903
持分法を適用した場合の投資損失 (△)	(千円) △14,880	△13,456	△28,406
資本金	(千円) 1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	(千株) 6,860	6,860	6,860
純資産額	(千円) 3,168,976	3,053,452	3,071,900
総資産額	(千円) 6,578,759	6,755,306	6,252,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)	(円) 7.60	△2.09	△2.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円) —	—	—
1株当たり配当額	(円) —	—	4.00
自己資本比率	(%) 48.2	45.2	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △24,880	210,943	38,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 200,583	△158,694	189,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △26,286	△26,483	△26,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 822,397	899,712	873,946

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円) 13.95	△3.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの依然高い水準にあり、雇用・所得環境の改善が続かなかで、穏やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めアジア新興国等の減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業に加え東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始するなど、取扱金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図って参りました。不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得に努め、太陽光発電機の販売につきましては、予想収益を確保できる物件の取得に注力して新規顧客獲得に努め、LED照明の販売につきましては、補助金制度を活用した大型案件の受注に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益1,055百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業総利益754百万円（同5.0%増）となりましたが、事業拡大のための人員増加による人件費等の増加により営業費用が776百万円（同14.2%増）となったため、営業損失が21百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常利益4百万円（同91.9%減）となりました。

なお、投資有価証券評価損による特別損失63百万円があったため、四半期純損失は13百万円（前年同四半期は四半期純利益50百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 投資サービス事業

当第2四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は636百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業費用は655百万円（同17.2%増）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント利益68百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は601百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が551百万円（同18.9%増）、石油市場が22百万円（同17.8%増）、農産物・砂糖市場が19百万円（同23.1%増）となっております。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引業務の受け取り手数料は46百万円となりました。

取引所為替証拠金取引（くりっく365）が6百万円、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が39百万円となっております。

<商品先物取引・金融商品取引自己売買業務>

商品先物取引及び金融商品取引自己売買業務の売買損は11百万円（前年同四半期は売買益118百万円）となりました。

<その他>

金融商品の媒介に係わる受取手数料は0.1百万円（前年同四半期比79.5%減）となりました。

イ. 当第2四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	19,728	123.1
貴金属市場	551,946	118.9
ゴム市場	7,296	71.4
石油市場	22,081	117.8
商品先物取引計	601,052	118.0
金融商品取引		
取引所為替証拠金取引	6,924	—
取引所株価指数証拠金取引	39,477	—
金融商品取引計	46,401	—
金融商品取引の委託の媒介等	189	20.5
合計	647,642	126.9

(ロ) 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	2,452	24.4
貴金属市場	22,779	—
ゴム市場	3,498	22.7
石油市場	△40,210	—
商品先物取引計	△11,480	—
商品売買損益	0	—
金融商品取引トレーディング損益	70	—
合計	△11,409	—

(ハ) その他

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報提供報酬等	69	66.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 当第2四半期累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	9,581	114.7	1,137	55.8	10,718	103.1
貴金属市場	172,799	117.5	5,682	1,114.1	178,481	120.9
ゴム市場	8,161	70.2	220	42.3	8,381	69.0
石油市場	14,805	81.4	2,592	251.2	17,397	90.5
商品先物取引計	205,346	110.8	9,631	235.0	214,977	113.5
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	13,111	—	0	—	13,111	—
取引所株価指数証拠金取引	10,731	—	40	—	10,771	—
金融商品取引計	23,842	—	40	—	23,882	—

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金(標準取引)1枚は500g、金(標準取引)1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ. 商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第2四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	1,246	339.5	75	166.7	1,321	320.6
貴金属市場	13,408	139.6	0	—	13,408	138.2
ゴム市場	355	92.9	0	—	355	92.9
石油市場	546	85.7	404	—	950	149.1
商品先物取引計	15,555	141.6	479	330.3	16,034	144.0
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	990	—	0	—	990	—
取引所株価指数証拠金取引	1,601	—	10	—	1,611	—
金融商品取引計	2,591	—	10	—	2,601	—

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金(標準取引)1枚は500g、金(標準取引)1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

② 生活・環境事業

当第2四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は419百万円（前年同四半期比87.1%増）、営業総利益は117百万円（同30.8%増）、営業費用は120百万円（同0.04%増）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は72百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は23百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。不動産販売の売上高は290百万円（同172.3%増）となりました。

<その他>

太陽光発電機・LED照明等の売上高は11百万円（前年同四半期比26.2%減）、映像コンテンツ配信の売上高は18百万円（同0%）となりました。

イ. 当第2四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		63,048	72,121	9,073

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		106,699	290,520	183,821
映像コンテンツ配信		18,936	18,936	0
太陽光発電機・LED照明等		15,780	11,640	△4,140
合計		141,416	321,097	179,680

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		18,510	23,640	5,130
その他		1,132	2,537	1,405
合計		19,642	26,177	6,535

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差入保証金の増加435百万円、受入保証金の増加226百万円、預り証拠金の増加207百万円、たな卸資産の減少143百万円などにより、前事業年度末に比べ25百万円増加し、当第2四半期会計期間末には899百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、得られた資金は210百万円（前年同四半期は、使用した資金24百万円）となりました。

これは主に受入保証金の増加226百万円、預り証拠金の増加207百万円、たな卸資産の減少143百万円、未払先物取引差金の増加67百万円によるものですが、差入保証金の増加435百万円等によりその一部が相殺されております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同四半期は、得られた資金200百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出129百万円、有価証券の取得による支出90百万円、建物その他の有形固定資産の取得による支出73百万円によるものですが、有価証券の償還による収入142百万円等によりその一部が相殺されております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は26百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

これは主に配当金の支払26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	3,553,200	51.79
共和証券㈱	東京都中央区日本橋兜町8-3	300,000	4.37
石崎 實	東京都東村山市	266,400	3.88
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	249,700	3.63
㈱東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	223,600	3.25
特定有価証券信託受託者 ㈱SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	201,000	2.93
奥田 啓二	千葉県松戸市	141,200	2.05
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140,000	2.04
細金 英光	東京都中野区	86,200	1.25
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジ ェンレット エスイーシー コーポ レイション (常任代理人 シティバ ンク銀行㈱)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都新宿区新宿6-27-30)	83,600	1.21
計	—	5,244,900	76.45

(注) 上記のほか、自己株式が235,322株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,624,300	66,243	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,243	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,060,543
委託者未収金	76,421	57,939
売掛金	55,820	56,389
有価証券	140,000	80,000
商品	3,227	7,625
販売用不動産	76,439	116,979
仕掛販売用不動産	7,711	21,619
前払費用	19,830	21,017
保管有価証券	332,805	317,204
差入保証金	1,831,244	2,260,739
委託者先物取引差金	715,929	761,047
預託金	25,000	35,000
その他	71,507	70,534
貸倒引当金	△134,470	△51,612
流動資産合計	4,255,324	4,815,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	261,005	199,793
器具及び備品（純額）	36,288	27,111
土地	525,437	450,736
有形固定資産合計	822,732	677,641
無形固定資産	111,115	129,867
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	409,800
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	367,938
従業員に対する長期貸付金	9,682	8,129
破産更生債権等	133,797	157,561
長期前払費用	3,548	2,873
預託金	2,000	2,000
その他	62,636	62,636
貸倒引当金	△134,410	△158,184
投資その他の資産合計	1,063,468	1,132,768
固定資産合計	1,997,316	1,940,278
資産合計	6,252,640	6,755,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,843	582
未払法人税等	37,546	8,068
預り証拠金	2,349,341	2,557,067
預り証拠金代用有価証券	332,805	317,204
受入保証金	136,915	363,652
トレーディング商品	106	136
その他	101,879	213,860
流動負債合計	2,960,437	3,460,571
固定負債		
退職給付引当金	138,429	147,159
その他	51,041	63,290
固定負債合計	189,471	210,450
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,180,740	3,701,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,725,501	1,685,126
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	3,158,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,903	△104,976
評価・換算差額等合計	△126,903	△104,976
純資産合計	3,071,900	3,053,452
負債純資産合計	6,252,640	6,755,306

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
受取手数料	573,262	719,764
売買損益	118,062	△11,409
売上高	141,416	321,097
賃貸収入	18,510	23,640
その他	1,236	2,606
営業収益合計	852,487	1,055,699
売上原価	134,059	301,588
営業総利益	718,427	754,110
営業費用		
取引所関係費	16,512	21,755
人件費	※1 423,504	※1 526,283
減価償却費	6,212	9,588
貸倒引当金繰入額	23,794	—
その他	209,697	218,444
営業費用合計	679,722	776,071
営業利益又は営業損失 (△)	38,705	△21,960
営業外収益		
受取利息	5,058	5,210
受取配当金	9,910	12,714
受取地代家賃	751	649
貸倒引当金戻入額	—	5,262
その他	1,481	3,065
営業外収益合計	17,201	26,902
営業外費用		
賃貸料原価	684	491
貸倒引当金繰入額	184	—
営業外費用合計	868	491
経常利益	55,038	4,450
特別利益		
投資有価証券売却益	37,403	—
貸倒引当金戻入額	—	51,145
特別利益合計	37,403	51,145
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,766	※2 260
投資有価証券売却損	—	1,150
投資有価証券評価損	—	63,752
電算機費	※3 21,000	—
その他	—	※4 1,360
特別損失合計	25,766	66,523
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	66,676	△10,927
法人税、住民税及び事業税	16,332	2,949
法人税等合計	16,332	2,949
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	50,343	△13,876

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	66,676	△10,927
減価償却費	25,238	27,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,918	△59,083
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,435	8,730
受取利息及び受取配当金	△14,968	△14,968
固定資産除却損	4,766	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,403	1,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	63,752
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△365,786	△45,118
預り証拠金の増減額 (△は減少)	65,808	207,725
受入保証金の増減額 (△は減少)	—	226,737
差入保証金の増減額 (△は増加)	241,888	△435,894
未払金の増減額 (△は減少)	△21,181	118,394
売掛金の増減額 (△は増加)	138,723	△569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,270	143,685
その他	△77,901	△2,546
小計	△25,058	229,228
利息及び配当金の受取額	14,898	15,864
法人税等の支払額	△14,720	△34,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,880	210,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△20,000	△90,000
有価証券の償還による収入	119,979	142,247
有形固定資産の取得による支出	△3,719	△73,259
有形固定資産の除却による支出	△2,200	—
無形固定資産の取得による支出	△8,779	△30,814
投資有価証券の取得による支出	△172,323	△129,473
投資有価証券の売却による収入	286,621	1,069
投資有価証券の償還による収入	—	19,983
その他	1,005	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,583	△158,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,286	△26,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,286	△26,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,417	25,765
現金及び現金同等物の期首残高	672,980	873,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 822,397	* 899,712

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

※1 人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与	330,091千円	413,450千円
退職給付費用	15,573	18,218

※2 特別損失に計上されている固定資産除却損

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
器具及び備品の除却2,566千円及び建物の解体費用2,200千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
器具及び備品の除却260千円であります。

※3 特別損失に計上されている電算機費

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株価指数証拠金取引等を開始するため、東京金融取引所のシステム利用に伴う導入費用であります。

※4 特別損失に計上されているその他

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

退職者の再就職に伴う支援金の支払いであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	982,310千円	1,060,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	△130,000
商品取引責任準備預金	△29,912	△30,831
現金及び現金同等物	822,397	899,712

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	332,430	328,180	△4,249
デリバティブ取引※	—	1,876	1,876

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	30,000	30,357	357
投資有価証券	397,875	387,874	△10,001
デリバティブ取引※	—	(10,841)	(10,841)

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額及び当第2四半期会計期間貸借対照表計上額11,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	406,799	277,995	△128,804
その他	12,519	14,420	1,901
合計	419,318	292,415	△126,903

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間（平成28年9月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	352,834	247,197	△105,637
その他	12,519	13,180	661
合計	365,353	260,377	△104,976

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当第2四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について63,752千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、有価証券の減損処理に際し、四半期洗替法を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	772,496	770,375	2,121
	買建	—	—	—
計	—	—	—	2,121
株価指数	先物取引			
	売建	—	—	—
	買建	16,998	16,753	△245
計	—	—	—	△245
合計	—	—	—	1,876

当第2四半期会計期間（平成28年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	778,310	788,727	△10,416
	買建	—	—	—
計	—	—	—	△10,416
株価指数	先物取引			
	売建	—	—	—
	買建	16,998	16,573	△425
計	—	—	—	△425
合計	—	—	—	△10,841

（持分法損益等）

	前事業年度 平成28年3月31日	当第2四半期会計期間 平成28年9月30日
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,751	239,294

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△14,880千円	△13,456千円

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 （注）
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	628,381	224,106	852,487	—	852,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	628,381	224,106	852,487	—	852,487
セグメント利益又は損失（△）	68,738	△30,033	38,705	—	38,705

（注）セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	636,302	419,396	1,055,699	—	1,055,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	636,302	419,396	1,055,699	—	1,055,699
セグメント損失(△)	△19,635	△2,326	△21,960	—	△21,960

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	7円60銭	△2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	50,343	△13,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金 額(△)(千円)	50,343	△13,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当第2四半期会計期間において、当社が受託した商品先物取引に関し、2件の損害賠償請求事件が発生しております。これは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求(15,663千円)が裁判所に提起されたものであり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。現在係争中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 貫 泰 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 木 村 ゆ り か 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 細金英光は、当社の第65期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。